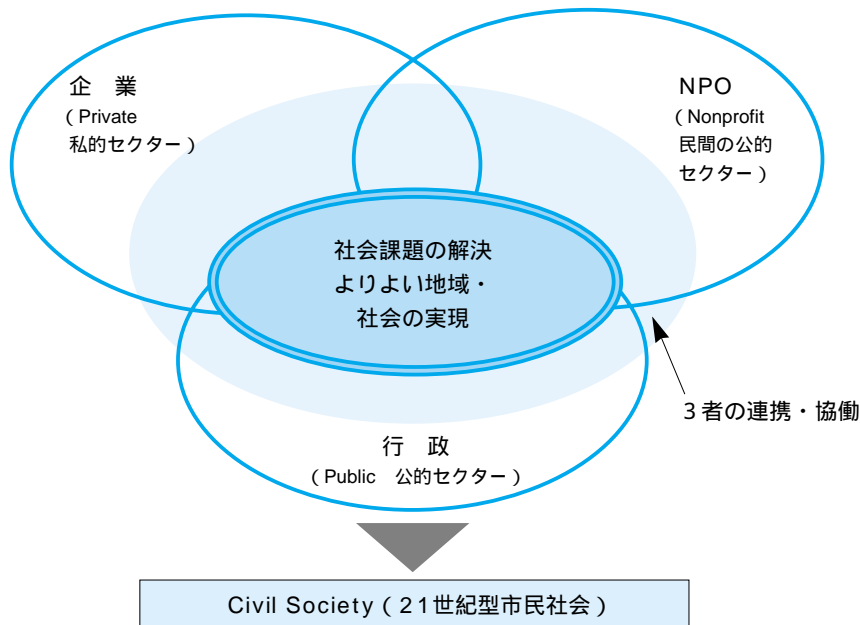


NPO（市民）が行政や企業とともに 社会を支えるトライアングル構造へ

「21世紀は市民社会の世紀」ともいわれる。それは下図のような行政、企業、市民（NPO）の3者が形づくる、トライアングル構造が支える社会を意味しているといえる。

図2 21世紀は市民社会の世紀 行政・企業・NPOのトライアングル



行政、企業、NPOの3者の性格を整理すると次のようになる。

行政（Public sector）は、企業や市民からの税を預かり、法律に基づいて公共サービスを執行することを付託されている。その公共サービスは、法的根拠に基づくとともに、公平、平等、一律などであることが条件であり、個人へ直接配分することはできないが、法人に対しては、契約を結び公共サービスを委託することができる。

企業（Private sector）は、営利（私益）を目的として、多様な民間サービスを提供する。利用者は、社会（市場）においてサービスそのものや内容を選択可能であり、対価は消費者が納得して支払う。収益は、私的に配分できる。

非営利活動団体NPO（Non-Profit sector）は、民間団体が公益に資するサービスを目的として、行政ができない、または、法的な根拠がない新たなニーズに応えたり、災害時などの緊急的な活動、あるいは善意（ボランティア）の互助的・公共的なサービスを提供する。

NPOは非営利活動をする団体であるから、「収益を上げてはいけない！」という見方をよくされる。しかし、活動を通して市民社会に貢献するためには資金が不可欠である。そこで活動や団体を運営していくための資金調達を会費、寄付、賛助金や行政からの受託事業の実施、講習会や各種プログラムの実施、グッズの販売などの収益事業を通じて行っている。しかし、そうした収益事業

*2 公益

利益が特定の個人の満足感や利益を指すのに対して、不特定多数の人々に、あるいは自然界や次世代のために満足感や利益をもたらすことやものを「公益」と呼ぶ。社会資本整備や美化活動、環境保全活動がその代表的な例で、これまでは、行政や公共法人などのいわゆる公的セクターが担うとされてきた。しかし、近年、企業の社会貢献活動や企業市民という考え方の広がり、またNPOの登場・活躍とともに、公益の担い手は広がりつつある。類似する言葉に「共益」があるが、こちらはマンションの住民や同窓会、寺社の檀家や氏子など、特定の集団・グループのメンバーに共通の利益を意味する。

なおNPOの場合には、その活動や目的が「公益」に資するものであることが、NPOと趣味の活動を分ける分岐点になるともいえる。